

研究論文

地方都市における中心商店街の実像と商店主の経営意識

- 長崎県平戸市と五島市でのアンケート調査から

西島 博樹*

I はじめに

周知のように、全国の地方都市で中心商店街が苦境に陥っている。高度成長期には週末になると満員電車の車内を彷彿させるほどの消費者で溢れていた商店街が、今やゴースタウンと揶揄されるような悲惨な状況にある。中心商店街の疲弊度を測る目安として空き店舗率があるが、中小企業庁(2013)によると、疲弊が著しいのは、人口が10万人に満たない中小都市である¹。商店街は、都市の重要な構成要素として、直接の買い物客を吸引するだけでなく、町並みの散策や待ち合わせなど買い物を目的としない多様な人々を惹きつけることで、地域社会の活力の源として機能する。都市中心部に自然発生的に形成された商店街は、経済的役割だけでなく、地域の環境対策、安全・安心の確保、交流の場の提供、伝統文化の継承・発展、景観の維持など、非経済的側面においても重要な役割を果たすことが期待されている(渡辺 2010, pp. 150-152)。その意味で、中心商店街の疲弊は、地方都市の活力の低下だけでなく、治安・環境・景観の悪化、伝統文化の断絶など、地域社会における看過できない社会問題にリンクしている。

地方都市の中心商店街が集客力を低下させて

いる背景には、次のような要因がある。第1は、モータリゼーションの到来と人口の郊外化という社会的変化に並行して進行した郊外型の大手外来資本(GMS、専門量販店、ショッピング・センターなど)の地方都市への侵入である。第2は、中心商店街における個々の商店主の高齢化問題や後継者問題、商店街全体としての供給と地域住民の需要とのミスマッチや駐車場問題などである。前者の要因は商店街外部からの攻撃という意味で「外なる敵」、後者は商店街内部からの崩壊という意味で「内なる敵」と呼ばれている(石原・石井 1992)。この2つの敵の重層的な影響を受けて地方都市の中心商店街の疲弊は進展する。

本稿の目的は、地方都市の中心商店街の実像に迫るとともに、苦境に直面した商店主の経営意識を探ることである。この目的のために、長崎県の平戸市と五島市の中心商店街の商店主を対象としたアンケート調査を実施した²。いずれの都市も空き店舗率が高く衰退が著しいとされる人口5万人未満の都市である。また、両都市の商店街は、歴史ある城下町の中心部に位置するという立地環境に恵まれて、過去には市内から大勢の買い物客を吸引していたものの、近年急速に集客力を失ってしまったという共通点がある。

*長崎県立大学経済学部教授

Ⅱ 長崎県平戸市と五島市の概要

1. 人口動向

長崎県平戸市は、九州本土の西北端に位置しており、平戸瀬戸を隔てて南北に細長く横たわっている平戸島と、その周辺に点在する大小およそ40の島々から構成されている(平戸市HP)。市街地がある平戸島への渡航はかつて船舶を利用するしかなかったが、今では平戸大橋(1977年開通)によって九州本土と結ばれている。現在の平戸市は、2005年10月、1市2町1村(旧平戸市、北松浦郡田平町、同生月町、同大島村)が合併して新平戸市として生まれ変わった。平戸市(合併した旧町村を含む)の人口推移をみると、1955年には7万人を超えていたが、1975年は約5.2万人、1995年は約4.2万人、2015年の国勢調査速報値によれば約3.2万人と、この60年間でおよそ半減している。

2010年の国勢調査によると、平戸市の総人口は34,905人、地区別の人口構成は、平戸地区20,384人と全体の58.4%を占め、次いで田平地区20.4%、生月地区17.6%、大島地区3.6%となっている。前回調査(2005年)より3,484人(9.1%)減少し、最も減少率が高かったのは大島地区の16.6%で、次いで生月地区12.4%、平戸地区8.5%、田平地区6.2%の順であった。田平地区の減少率が小さいのは、九州本土に位置しており、平戸大橋を隔てた平戸市中心部へのアクセスの良さとともに、長崎県第2の都市である佐世保市のベットタウンとしての機能を担っているためであると推察される。

長崎県五島市は、長崎県の西方海上約100kmに位置している。大小152の島々からなる五島列島の南西部にあり、総面積は420.04km²、11の有人島と52の無人島で構成される(五島市

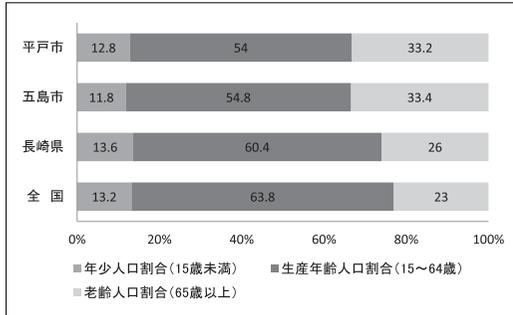
2015)。五島市は、2004年8月、1市5町(福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町)が合併して誕生した。五島市は、1955年には約9.2万人の人口を擁していたが、1975年約6.3万人、1995年約5.1万人、2015年速報値によれば約3.7万人と、離島という地理的特性を反映して、全国平均を上回る急激なペースで人口減少傾向が続いている。

2010年の国勢調査によると、五島市の総人口は40,594人、地区別の人口構成は、福江地区24,548人と全体の60.4%を占め、次いで富江地区12.4%、岐宿地区9.0%、三井楽地区7.3%、奈留地区6.9%、玉之浦地区3.9%と続いている。前回調査(2005年)より4,143人(9.3%)減少し、最も減少率が高かったのは玉之浦地区の17.2%、次いで奈留地区16.6%、三井楽地区14.2%、富江地区11.9%、岐宿地区8.0%、福江地区6.7%の順であった。

国勢調査(2010年)による年齢構成の割合をみると、平戸市では、年少人口(15歳未満)12.8%、生産年齢人口(15歳~64歳)54.0%、高齢人口(65歳以上)33.2%となっており、前回調査(2005年)と比較すると、年少人口2.1ポイント、生産年齢人口1.3ポイントの減少に対し、高齢人口は3.4ポイントの増加となっている。また、五島市では、年少人口11.8%、生産年齢人口54.8%、高齢人口33.4%となっており、2005年と比較すると、年少人口2.0ポイント、生産年齢人口0.9ポイントの減少に対し、高齢人口は2.9ポイントの増加となっている。図1に示されているように、平戸市、五島市ともに、長崎県および全国平均と比較して、高齢人口の割合が高くなっており、少子高齢化が急速に進んでいることがわかる。こうした人口動態および年代別人口構成は、小売商業構造

を大きく変化させる要因として作用する。

図1 年齢3区分別人口割合（2010年）



出所：国勢調査（2010年）

2. 小売商業概況

表1に示されているように、2014年の最新の商業統計によれば、平戸市の小売店舗数は371店であり、2007年調査と比較して192店（34.10%）減少している。従業者数と年間販売額の推移をみると、平戸市の従業者数は625人（31.38%）減少、年間販売額は40.9億円（17.11%）減少となっている。長崎県平均の減少率と比較すれば、店舗数の減少率（長崎県14.75%：平戸市34.10%）と比べて、従業者数（県6.24%：市31.38%）と年間販売額（県3.21%：市17.11%）の減少率が平戸市で相対的に大きくなっている。このことは、平戸市において小売店舗の大規模化（あるいは大型店の出店）が進んでおらず、小売業が雇用の受け皿としての機能を急速に失っていることを示している。

次に、五島市をみてみよう。2014年の商業統計によれば、五島市の小売店舗数は523店であり、2007年調査と比較して31.63%減少している。従業者数と年間販売額の推移をみると、五島市の従業者数は30.49%減少、年間販売額は21.13%減少している。長崎県平均の減少率と比較すれば、五島市の減少率は、平戸市と同様

の傾向を示しており、五島市においてもまた小売店舗の大型化が進展していないことがわかる。とくに年間販売額の減少率の大きさが目立っており、急速に進展する人口減少という絶対的影響を受けた離島小売商業の苦境が示されている。

表1 小売商業の推移

		平戸市	五島市	長崎県
店舗数 (店)	2007年	563	765	16,706
	2014年	371	523	14,242
	減少率(%)	34.10	31.63	14.75
従業者数 (人)	2007年	1,992	2,844	88,973
	2014年	1,367	1,977	83,420
	減少率(%)	31.38	30.49	6.24
年間販売額 (百万円)	2007年	23,902	36,336	1,387,391
	2014年	19,812	28,659	1,342,858
	減少率(%)	17.11	21.13	3.21

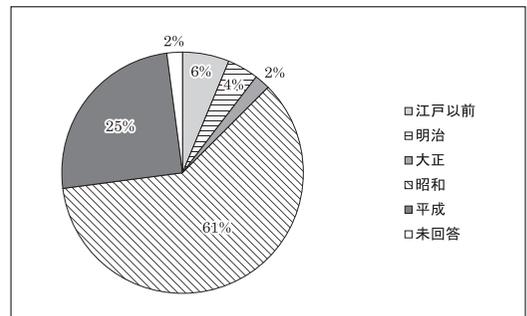
出所：商業統計調査各年版

III 商店街の実態と商店主の経営意識

（アンケート結果から）

1. 創業

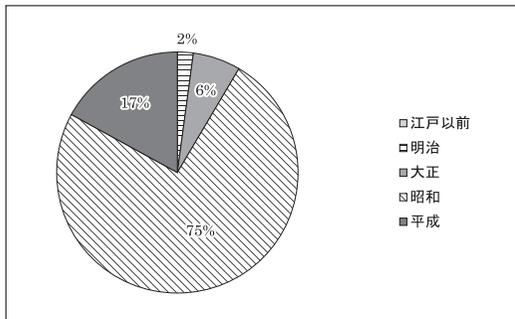
図2 創業（平戸市）



平戸市の中心商店街（以下、平戸商店街という）は、市役所や税務署などの主要官庁が立ち並ぶまさしく市の中心部に位置している。メイン通りである「みやんちよ商店街」と「木引田

英国商館通り」に属する店舗を主たる構成員として、その近隣に立地する店舗を含めると全体で約150店舗の規模である。その創業をみると、平戸商店街では、江戸以前・大正・明治創業の店舗が12%、昭和創業61%、平成創業25%であった。江戸以前に創業した店舗はすべて菓子製造販売店であり、旧平戸藩松浦家の御用菓子商という伝統が多くの菓子販売店で引き継がれている。明治創業の店舗は呉服店と写真館、大正創業の店舗は食堂であった。

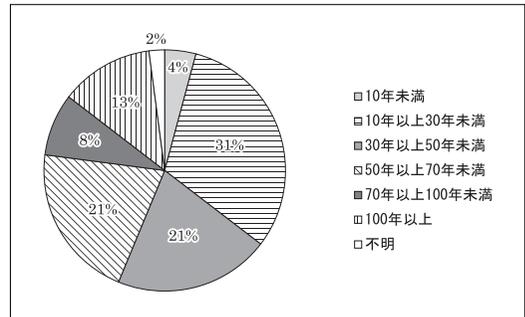
図3 創業（五島市）



五島市の中心商店街（以下、五島商店街という）もまた、長崎市や福岡市からの定期航路（フェリー、ジェットfoil）が発着する福江港ターミナルに近接する市の中心部に位置している。車道の両側に歩行者用のアーケードが設けられた2つの大通りを本流として、そこから幾筋もの支流が枝分かれしており、その全体規模は約230店舗になる。今回調査では、五島商店街の創業は、江戸以前に創業した店舗はなく、明治・大正創業が8%、昭和創業75%、平成創業17%という構成であった。明治・大正創業の店舗は、履物店、文具店、米穀店、菓子製造販売店であった。

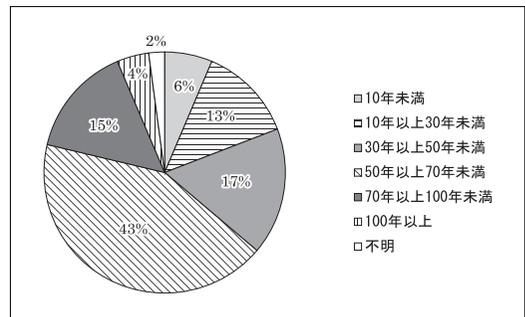
2. 経営年数

図4 経営年数（平戸市）



次に、具体的な経営年数をみてみよう。平戸商店街では、10年未満4%、10年以上30年未満31%、30年以上50年未満21%、50年以上70年未満21%、70年以上100年未満8%、100年以上13%であった。ここで仮に50年以上続く店舗を老舗とみれば、老舗店舗は全体の42%を占めていることになる。経営年数10年未満の若い店舗は2店舗あったがいずれも居酒屋である。また、10年以上20年未満でみると、その業種は、菓子製造販売店、眼鏡店（2店舗）、土産・民芸品店（3店舗）、生花店、レストランなどで占められており、おおまかな傾向として、観光客を対象とした業種に新規参入がみうけられるといえよう。

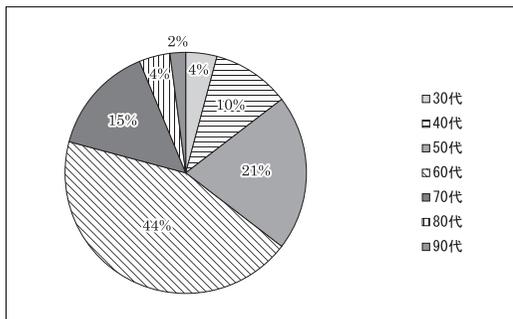
図5 経営年数（五島市）



五島商店街では、10年未満6%、10年以上30年未満13%、30年以上50年未満17%、50年以上70年未満43%、70年以上100年未満15%、100年以上4%であった。平戸商店街では10年以上30年未満の比率がもっとも多かったが、五島商店街では50年以上70年未満の比率がもっとも多い。50年以上の老舗店舗は全体の62%を占めている。30年未満の若い店舗は全体の19%であり、平戸商店街（35%）に比べて新規参入が少ない、つまり商店街全体として新陳代謝に欠けているという特徴がある。

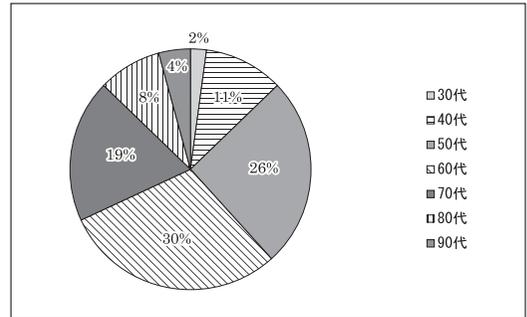
3. 代表者の年齢

図6 代表者の年齢（平戸市）



平戸商店街では、30歳代4%、40歳代10%、50歳代21%、60歳代44%、70歳代15%、80歳代4%、90歳代2%であり、平均年齢は61.5歳であった。70歳以上の経営者が全体の5分の1を占めており、商店街経営者の高齢化の実態が表れている。今回の調査で30歳代の若い経営者は2人いたが、その業種は双方ともレストランであり、ひとりには創業者、もうひとりには4代目と対照的であった。また、80歳代経営者の店舗は、かまぼこ製造販売店（5代目、後継者あり）、食品販売店（2代目、後継者なし）であり、90歳代経営者の店舗は、履物店（創業者、後継者あり）であった。

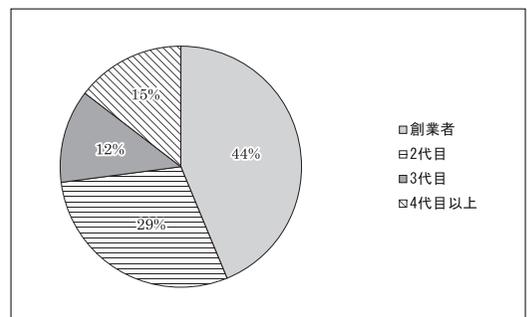
図7 代表者の年齢（五島市）



五島商店街では、30歳代2%、40歳代11%、50歳代26%、60歳代30%、70歳代19%、80歳代8%、90歳代4%であった。平均年齢は63.9歳である。60歳以上の経営者比率は61%を占めており、平戸商店街とほぼ同じである。今回調査でもっとも若い経営者は生花店（30歳、2代目）であった。40歳代の経営者は5人いたが、そのうち3代目が3人、2代目が1人であり、若い経営者の多くが家業の継承者であった。また、80歳代の経営者は、日用雑貨店（2代目、後継者なし）、米穀店（2代目、後継者なし）、電器店（3代目、後継者あり）、靴店（2代目、後継者あり）であり、90歳代の経営者は、燃料店（2代目、後継者なし）、青果店（創業者、後継者あり）であった。

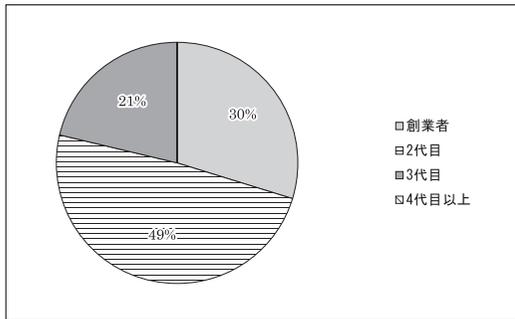
4. 代表者の経歴

図8 代表者の経歴（平戸市）



平戸商店街では、代表者が創業者の割合は44%、2代目29%、3代目12%、4代目以上15%であった。五島商店街と比較して創業者の割合が高いこと、4代目以上の経営者が多数存在していることが特徴である。もっとも伝統がある店舗は7代目の菓子製造販売店であった。次いで、4代以上続いている店舗として、かまぼこ製造販売店(2店舗)、呉服店、食堂、写真館、菓子製造販売などがあり、旧平戸藩伝統の菓子製造業やかまぼこ製造業をはじめとして、地元住民の日常生活に根づいた業種が先祖から代々受け継がれていることがわかる。

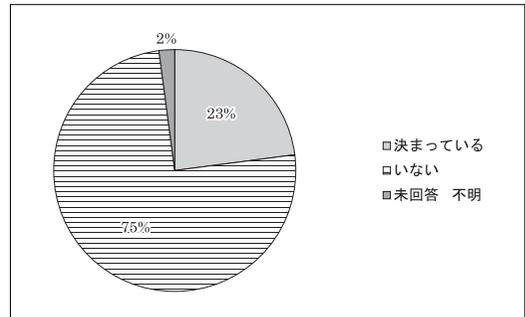
図9 代表者の経歴(五島市)



五島商店街では、代表者が創業者の割合は30%、2代目49%、3代目21%であり、平戸商店街と比べて2代目の比率が高かった。今回調査した範囲では4代目以上受け継がれている店舗は存在しなかった。3代目の業種としては、食料品店、楽器店、水産物、電器店、陶器店、菓子製造販売店など多岐にわたっている。

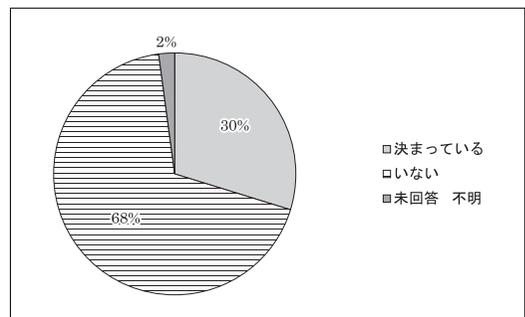
5. 後継者

図10 後継者(平戸市)



平戸商店街では、後継者が決まっている店舗は23%、決まっていない店舗75%であり、商店街における後継者問題の深刻性を示す結果となっている。今回調査した48店舗のうち3代以上続く店舗は13店舗(27%)存在したが、このうち後継者が決まっている店舗はわずか4店舗であり、残りの9店舗(3代目6店舗、4代目以上3店舗)は「後継者なし」と回答している。100年以上にわたって平戸商店街の顔として営業してきた店舗の世代断絶が危惧される状況にある。

図11 後継者(五島市)

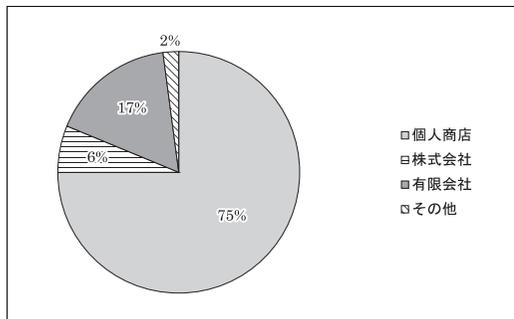


五島商店街では、後継者が決まっている店舗は30%、決まっていない店舗68%であり、平戸商店街とほぼ同様な結果となっている。今回調

査した47店舗のうち3代目が経営する店舗は10店舗（21%）存在したが、このうち後継者が決まっている店舗はわずか3店舗にすぎなかった。また、経営者の年齢から後継者の有無をみると、70歳以上の経営者13人のうち、後継者が決まっている店舗は7店であり、ほぼ半数の店舗が近い将来において消滅する危機にあるという現実が浮かび上がっている。

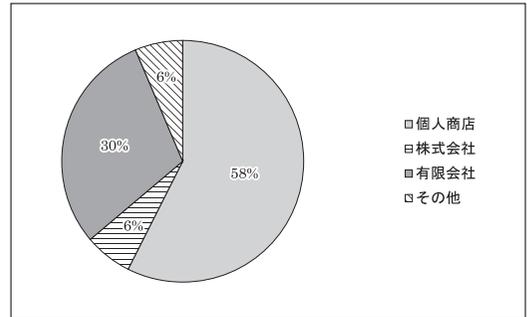
6. 経営形態

図12 経営形態（平戸市）



平戸商店街では、個人商店が75%、株式会社6%、有限会社17%、その他2%であった。今回調査した範囲では、法人化している12店舗のうち、小売商業は10店舗（眼鏡店、衣料品店、土産品店、電器店など）、製造小売業は2店舗（菓子製造販売店、パン製造販売店）であり、飲食業とサービス業での法人化はみられなかった。法人といってもその4店舗は家族だけで営業する店舗である。その他の法人は、雇用する従業員1人が2店舗、同2～4人が3店舗、同9～10人が3店舗（パン製造販売、菓子製造販売、書店）であった。

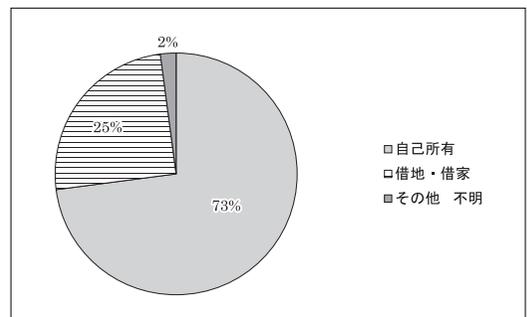
図13 経営形態（五島市）



五島商店街では、個人商店が58%、株式会社6%、有限会社30%、その他6%であり、平戸商店街と比べて法人（とくに有限会社）の比率が高かった。法人化している20店舗のうち、小売商業は13店舗、製造小売業は3店舗、サービス業は4店舗（リフォーム、美容院、介護サービス、タクシー）であり、飲食業での法人化はみられなかった。平戸商店街と比べて従業員数でみた大規模事業者が多く、雇用者10人以上の法人が6店舗（30人以上1店舗、20～29人2店舗、10～19人3店舗）存在した。

7. 店舗の所有形態

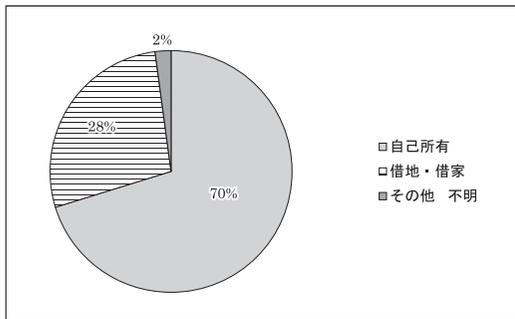
図14 店舗の所有形態（平戸市）



平戸商店街では、店舗を自己所有している割合は73%、借地・借家の店舗25%であった。借地・借家の経営者12人のうち8人が創業者であ

る。彼らの平均年齢は55.6歳で商店街全体の平均年齢(61.5歳)よりも6歳ほど若かった。また、意外にも、借地・借家12人のうち2人は4代目以上の経営者であった。その実態を詳しくみれば、1店舗はかまぼこ製造販売店であり、経営者は工場と自宅を商店街の店舗とは別の場所に所有しており、商店街の店舗では商品の販売機能だけを担っている。また、もう1人の4代目は、両親が店舗所有者であった。したがって、兩人とも実質的には自己所有といっていよう。

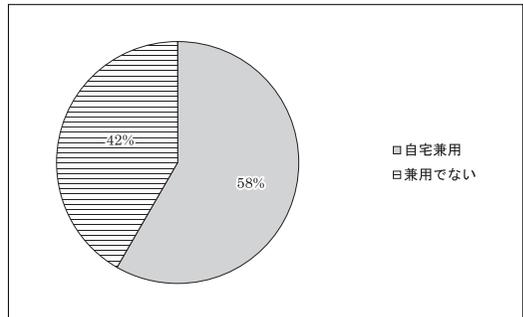
図15 店舗の所有形態(五島市)



五島商店街では、自己所有70%、借地・借家28%であり、平戸商店街とほぼ同じ割合であった。借地・借家の経営者は13人であったが、平戸商店街と同様に、そのほとんどが創業者(9人)である。この9人の年齢は若いことが予想されたが、今回の調査の範囲では、彼らの平均年齢は63.3歳で全体平均(63.9歳)とほぼ同じであった。借地・借家で2代目・3代目の経営者は、すべて小売業者(薬局、食料品店、鮮魚店、生花店)である。

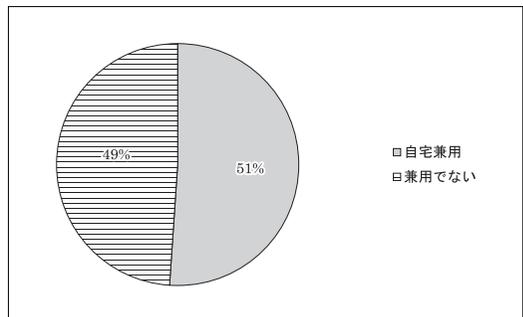
8. 店舗と住居

図16 自宅と兼用ですか(平戸市)



平戸商店街では、店舗と住居を兼用としている割合は58%、兼用としていない(つまり、自宅から通勤している)割合は42%であった。家業を先祖代々受け継いでいる店舗(2代目以上56%)が多いにもかかわらず、全体の4割以上の経営者が自宅を商店街の外に構えていることになる。自宅兼用28人のうち創業者は11人、2代目8人、3代目5人、4代目以上4人であり、家業継承者と自宅兼用者との相関関係は特にみられなかった。店舗の自己所有の視点からみると、自己所有者35人うち10人(28.5%)が通勤者である。これとは逆に、自己所有でない借地・借家の店舗を自宅としている経営者は3人いた。

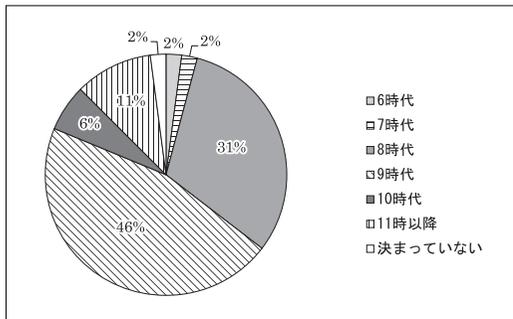
図17 自宅と兼用ですか(五島市)



五島商店街では、自宅兼用51%、非兼用49%であった。平戸商店街と対照的だったのは、自宅兼用24人のうち創業者はわずか3人であり、残りの21人は2代目ないし3代目であったことである。店舗の自己所有の視点からみると、自己所有者33人うち10人（30.3%）が通勤者であり、この点は平戸商店街に類似している。五島商店街では借地・借家の店舗を自宅としている経営者は存在しなかった。

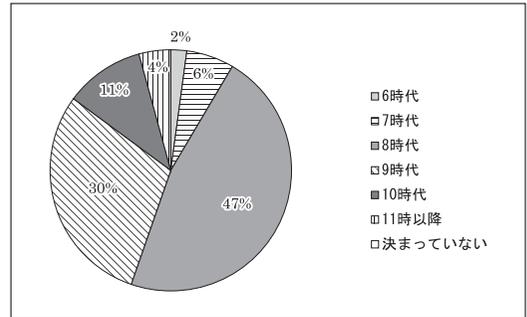
9. 開店時間

図18 開店時間（平戸市）



平戸商店街では、開店時間が6時代2%、7時代2%、8時代31%、9時代46%、10時代6%、11時以降11%、決まっていない2%であった。開店時間が早いのは6時開店のパン製造販売店、7時30分開店のかまぼこ製造販売店である。10時以降の遅い時間に開店する店舗はすべて飲食業（レストラン、喫茶店など）である。開店時間と閉店時間が決まっていない（好きなときに開店し、閉店する）というユニークな回答をしたのは菓子製造販売店である。

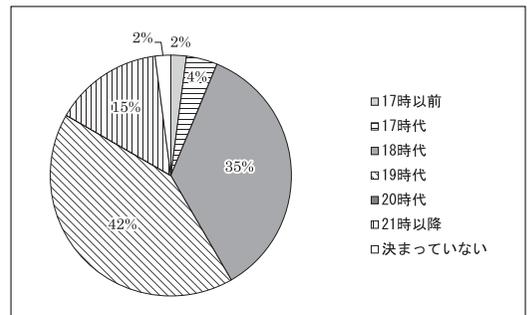
図19 開店時間（五島市）



五島商店街では、開店時間が6時代2%、7時代6%、8時代47%、9時代30%、10時代11%、11時以降4%であった。五島商店街では8時代までに開店する店舗が全体の55%を占めており（平戸商店街は35%）、相対的に早朝から営業している店舗が多いことがわかる。6時代に開店するのはタクシー、7時代は鮮魚店、菓子製造販売店、燃料店であった。今回の調査では、10時代に開店する店舗が5店舗あったが、その内訳は小売商業2店舗（玩具店、衣料品店）、製造小売業1店舗（菓子製造販売店）、飲食業2店舗（レストラン、喫茶店）であり、平戸商店街のように飲食業への偏りはみられなかった。また、17時以降の夕方から開店する店舗が2店舗存在するがいずれも飲食業（居酒屋）である。

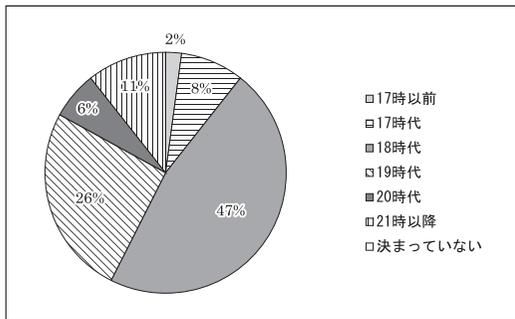
10. 閉店時間

図20 閉店時間（平戸市）



平戸商店街では、閉店時間が17時以前2%、17時代4%、18時代35%、19時代42%、20時代0%、21時以降15%、決まっていない2%であった。全体の8割を超える店舗が19時までに閉店している。今回の調査で閉店時間が早かったのは16時30分のかまぼこ製造販売店（開店時間は8:00）、17時30分の民芸品店（同8:30）とかまぼこ製造販売店（同7:30）であった。21時以降に閉店する店舗は7店舗あったが、そのすべてが飲食業であり、もっとも遅い閉店時間は23時であった。

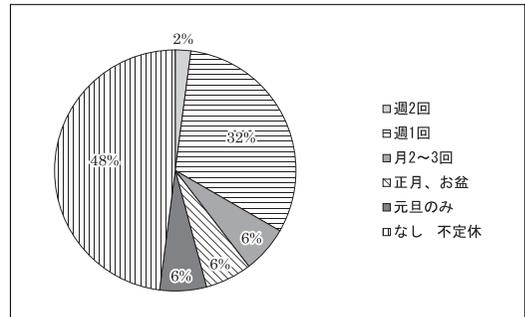
図21 閉店時間（五島市）



五島商店街では、閉店時間が17時以前2%、17時代8%、18時代47%、19時代26%、20時代6%、21時以降11%であった。平戸商店街と同様に、全体の8割を超える店舗が19時までに閉店している。閉店時間がもっとも早いのは13時閉店のパン製造販売店（開店時間は8:00）であった。17時に閉店する店舗は4店舗あったが、その内訳は鮮魚店2店舗、菓子製造販売店と米穀店がそれぞれ1店舗であった。20時以降に閉店する8店舗の内訳は、飲食業5店舗、小売商業2店舗（酒店、玩具店）、サービス業（タクシー）1店舗であり、もっとも遅い閉店時間は午前2時のタクシー（開店時間は6:30）とレストラン（同9:00）の2店舗であった。

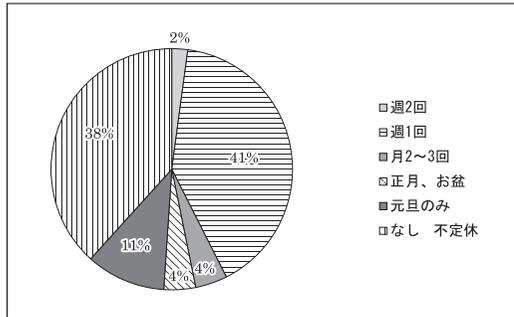
11. 定休日

図22 定休日（平戸市）



平戸商店街では、定休日が週2回2%、週1回32%、月2~3回6%、正月とお盆6%、元旦のみ6%、定休日なし（不定休）48%であった。今回の調査では約半数の店舗が定休日を定めていないという結果であった。とくにそれは小売商業者に多く、調査対象となった小売商業27店舗のうち17店舗（63%）が定休日なしと回答している。週1回の定休日を設けているのは15店舗あったが、その半数以上が日曜日（8店舗）であり、その他は月曜日2店舗、火曜日1店舗、水曜日2店舗、木曜日2店舗である。平戸商店街における集客のメインが平日にあることを裏づけている。経営形態の視点からみると、定休日なしの23店舗のうち法人6店舗（26.1%）個人商店17店舗（73.9%）、週1回定休の15店舗のうち法人3店舗（20%）、個人商店12店舗（80%）であり、経営形態による定休日設定に大きな差はみられなかった。100年以上続く超老舗店舗5店舗のうち2店舗は定休日なし、2店舗は元旦のみの定休日であった。

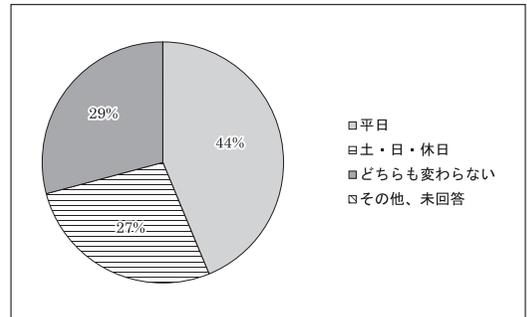
図23 定休日（五島市）



五島商店街では、定休日が週2回2%、週1回41%、月2～3回4%、正月とお盆4%、元旦のみ11%、定休日なし（不定休）38%であった。今回の調査では、平戸商店街と比較して、週1回の定休日を設けている店舗の割合が多いという結果であった。週1回の定休日を設けているのは19店舗だが、そのほとんどが日曜日（16店舗）であり、平戸商店街と同様に、五島商店街における集客の主流は平日にあることを裏づけている。経営形態の視点から定休日をみると、定休日なしの18店舗のうち法人6店舗（33.3%）、個人商店12店舗（66.6%）、週1回定休の19店舗のうち法人6店舗（31.6%）、個人商店13店舗（68.4%）であり、平戸商店街同様、経営形態による大きな差はみられなかった。元旦のみ定休日と回答したのは5店舗あったが、すべて小売業者（薬局、水産物販売店、衣料品店、日用雑貨店、電器店）である。

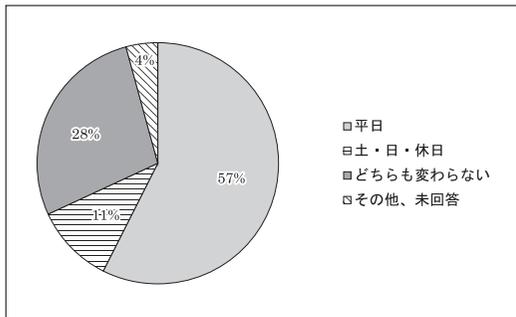
12. 来客状況

図24 来客が多いのは？（平戸市）



平戸商店街では、平日に来客が多いと回答した店舗は44%、土曜・日曜・休日27%、どちらも変わらない29%であった。平戸市商店街は、平戸市近郊の中心商店街として、かつては土曜・日曜・休日になると大勢の買い物客を吸引するハレの場としての役割を担っていたと考えられる。しかし、現在では、商店街近隣に立地する市役所、銀行、農協・漁協などで働くサラリーマンの需要を平日に充足する役割へと大きく変貌している。土曜・日曜・休日買い物客が多いと回答した店舗は13店舗あったが、その内訳は、小売商業4店舗（スポーツ用品店、土産品・民芸品店3店舗）、製造小売業4店舗（パン製造販売店、菓子製造販売店3店舗）、飲食業5店舗（喫茶店、レストラン4店舗）である。これらは概して市外からの観光客ないし訪問客を顧客層としている店舗であるといつてよいだろう。

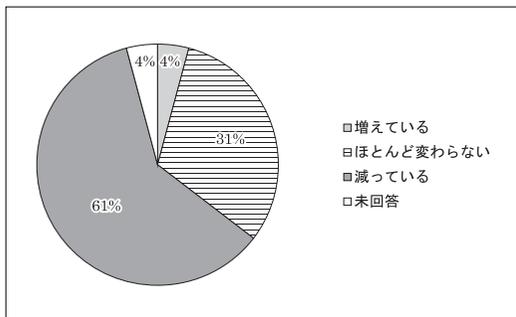
図25 来客が多いのは？（五島市）



五島商店街では、平日57%、土曜・日曜・休日11%、どちらも変わらない28%、その他・未回答4%であった。平戸商店街よりもさらに平日依存の割合が高くなっている。土曜・日曜・休日に来客が多いと回答した店舗はわずか5店舗であった。旧福江市は、五島列島における中心地として、国や県の出先機関が立ち並び、それに歩調を合わせるかのように地方銀行や民間企業の支店が進出して、若い通勤族で大いに賑わっていた。しかし、こうした出先機関の縮小とともに、島内の急速な少子高齢化の影響で買い物人口の絶対数が減少しただけでなく、その縮小した需要の捌け口が郊外大型店に移ってしまったことから、五島商店街における土・日・休日の賑わいは一気に失われてしまったのである。

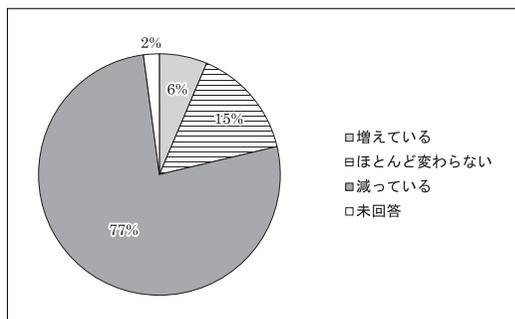
13. 売上状況

図26 近年の売上状況（平戸市）



平戸商店街では、近年3か年の売上（来客）状況について、増えている4%、ほとんど変わらない31%、減っている61%であった。増えていると回答したのはわずか2店舗であったが、いずれも菓子製造販売店である。そのひとつは創業100年以上の超老舗店（経営者は4代目以上）であり、もうひとつは平成創業の若い店舗（経営者は創業者）という好対照な店舗であった。業種別にみると、ほとんど変わらないと回答したのは15店舗あったが、そのうち小売商業7店舗（46.7%）、製造小売業2店舗（13.3%）、飲食業6店舗（40.0%）であった。これに対して、減っていると回答したのは29店舗あったが、そのうち小売商業19店舗（65.5%）、製造小売業3店舗（10.3%）、飲食業4店舗（13.8%）、サービス業3店舗（10.3%）であった。概していえば、地元客だけでなく観光客も顧客としている製造小売業と飲食業よりも、地元住民の日常生活に密着した小売商業とサービス業において疲弊度が大きくなっている。

図27 近年の売上状況（五島市）

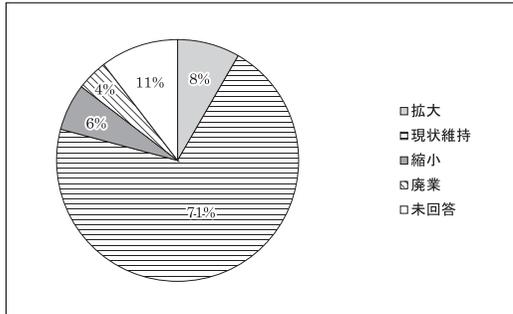


五島商店街では、店舗の売り上げが増えている7%、ほとんど変わらない15%、減っている77%となっており、平戸商店街よりもさらに厳しい現実が現れている。増えていると回答したのは3店舗あったが、その業種は小売商業、製

造小売業、サービス業に分かれていた。業種別にみると、ほとんど変わらないと回答したのは7店舗あったが、そのうち6店舗が小売商業であった(もうひとつは飲食業)。これに対して、減っていると回答したのは36店舗あったが、そのうち小売商業24店舗(66.7%)、製造小売業4店舗(11.1%)、飲食業5店舗(13.9%)、サービス業3店舗(8.3%)であった。この比率は、五島商店街における業種別構成比とほぼ一致している³。しがたって、今回の調査範囲でみれば、五島商店街では、特定の業種に偏りがあるわけではなく、すべての業種において平均的に売り上げ(ないし来客)の減少に苦しんでいることがわかる。

14. 経営方針

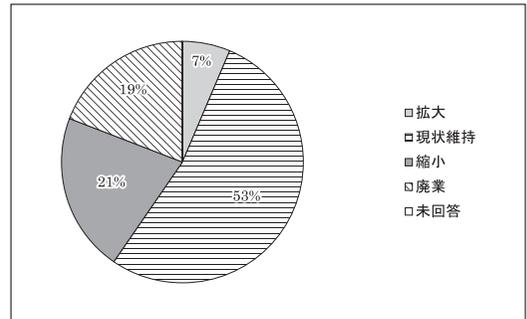
図28 今後の経営方針(平戸市)



平戸商店街では、今後経営規模を拡大する8%、現状維持71%、縮小する6%、廃業を考えている4%、未回答11%であった。拡大すると回答した4店舗の内訳は、小売商業2店舗(電器店、眼鏡店)、製造小売業2店舗(パン製造販売店、かまぼこ製造販売店)であった。縮小または廃業の予定と回答した店舗は併せて5店舗あったが、その業種をみると小売商業4店舗、飲食業1店舗であり、そのすべての店舗で後継者はいないと回答している。ただし、経営

者の年齢をみるとけっして老齢であるわけではなく、1人は70代であるが、残りは、60代が2人、50代が2人であった。

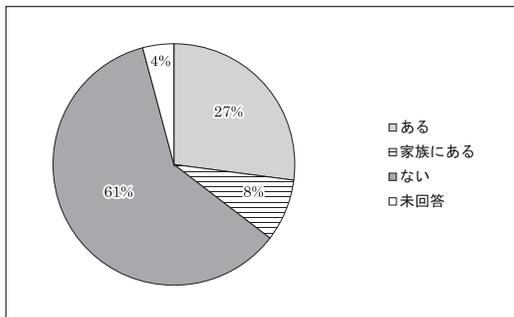
図29 今後の経営方針(五島市)



五島商店街では、経営規模を拡大する7%、現状維持53%、縮小する21%、廃業を考えている19%であった。縮小と廃業予定を併せると40%になり、平戸商店街(同10%)と比較して、五島商店街における疲弊度の深刻さが際立つ結果となっている。拡大すると回答したのはわずか3店舗だったが、2店舗が小売商業、1店舗が飲食業であった。3人の経営者はすべて2代目である点が共通しており、そのうち2人の年齢は30代と40代で若く、もうひとりの代表者は80代であるが後継者として息子が確定している。廃業予定と回答した店舗は9店舗あったが、そのうち8店舗は後継者がいないと回答している。この9店舗の経営者をみると、創業者3人、2代目5人、3代目1人であり、親から引き継いだ店舗を自分の代で絶やすという苦渋の決心がうかがえる。また、廃業予定の経営者9人の平均年齢は73.2歳であり、全体平均よりも10歳程度高かった。

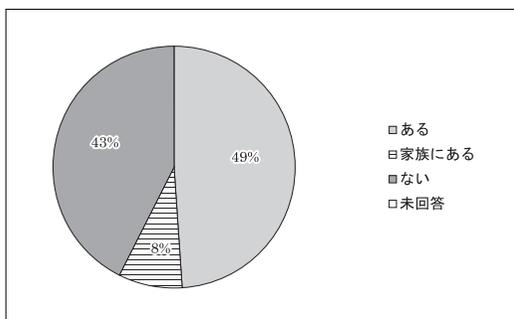
15. 店舗以外の収入

図30 店舗経営以外の収入（平戸市）



平戸商店街では、店舗経営以外の収入がある27%、家族にある8%、店舗経営の収入だけである61%であった。店舗経営以外の収入としては、年金がほとんどであったが、不動産収入や別店舗の収入などの回答もあった。家族の収入としては、配偶者の給与や両親の年金などである。

図31 店舗経営以外の収入（五島市）



五島商店街では、店舗経営以外の収入がある49%、家族にある8%、店舗収入だけである43%であった。平戸商店街と比較して、五島商店街では店舗経営以外に収入がある経営者の比率が高かった。店舗経営以外の収入としては、平戸商店街と同様に年金による収入が多かったが、不動産収入の割合も相対的に高かった。

IV 五島市小売商業の構造変化

1. 五島市商店街の環境変化

五島市商店街は、旧福江市の10商店街、約230店舗から構成される。かつては五島市のみならず、五島列島の北部に位置する新上五島町を包摂した列島全体の中心商業地として大変な賑わいをみせていたが、近年は、これまでの分析で明らかなように、集客力低下と空き店舗増加という厳しい現実と直面している。福江商工会議所の調査（2014年5月）によれば、空き店舗は68店（空き店舗率22.8%）であった。その最大の小売店舗集積地区（本流の通り）である新栄町通りの空き店舗率は27.8%、本町通りは23.6%であり、いずれも商店街全体平均を上回り、本流の歯抜け状態がかなり深刻な状況にある（福江商工会議所2015）。こうした状況を招いた最大の要因は、大型店の郊外出店と公共機関の郊外移転であった。

五島市で郊外大型店の出店が始まったのは1995年11月である。それは、地元資本による売場面積約5,000㎡の商業施設であった。さらに、1998年9月には地元資本による売場面積約11,500㎡の商業施設がオープンしている。この郊外大型店出店に加えて、中心商店街に大きな打撃を与えたのは、1996年11月のJAごとう本店移転と2002年2月の五島中央病院（外来者1日約800名）の郊外移転である。これにより五島市民の日常の導線が中心市街地への一極集中から郊外部への分散という傾向に拍車がかかってしまった。

さらに、追い打ちをかけるように、島外資本の五島市進出の動きが出てきた。この気運を察知した福江商工会議所は、2006年12月、地域小売商業者の適正な事業機会の確保を目的として、農業振興地域の農振除外と転用による開発

を行わないことを旨とする要望書を五島市に提出した。五島市は、2007年9月、特定用途制限地域内における建築物の制限条例を制定し、物販店等の建築床面積を1,000㎡以下に制限、2009年11月にはそれを500㎡以下に強化する改正を実施したのである。

こうした対策にもかかわらず、島外資本の五島市参入の流れを阻止することはできなかった。2009年10月にスーパーマーケット、2011年3月にディスカウントストア、同年6月にドラッグストア2店舗が相次いでオープンしている。いずれの店舗も条例によって制限された売場面積を下回る規模での出店であった。

2. 五島市民の買い物動向

長崎県による消費者購買実態調査（長崎県2013）によると、五島市民の地元購買率は長崎県自治体の中で最も高く、2009年で80.4%、2012年で86.5%であった。いうまでもなくこれは、離島という地理的要因が大きく作用している。

ちなみに、五島市に次いで地元購買率が高い都市は、長崎市86.1%、対馬市81.0%、大村市80.9%、新上五島町80.1%、壱岐市79.9%であり、離島の自治体が上位を占めている。

五島市内における五島市民の買い物動向をみてみよう。表2に示されているように、五島市民の買い物場所は、全商品平均でみると、中心商店街18.7%、籠淵地区郊外店（上述の地元資本による大型店出店地域、以下、郊外店という）34.1%、その他旧福江市内14.3%であり、郊外店での買い物比率が最も高くなっている。

これを居住地別にみると、郊外店での買い物比率は、岐宿地区51.2%、三井楽地区45.5%、玉之浦地区44.3%、福江地区37.3%、富江地区36.8%、奈留地区2.5%である。郊外店へ行くためには船舶を利用しなければならないという地理的ハンディを抱えた奈留地区を除くと、すべての居住地で郊外店利用がもっとも高くなっており、その吸引力が島内全体に及んでいることがわかる。これに対して、中心商店街で

表2 五島市民の買い物動向

居住地	買 い 物 先							
	旧 福 江 市			旧 富 江 町	旧 玉 之 浦 町	旧 三 井 楽 町	旧 岐 宿 町	旧 奈 留 町
	中心商店街	郊 籠 淵 外 地 店 区	五 そ 島 の 市 内 他					
五島市	18.7	34.1	14.3	4.1	0.7	2.4	1.4	10.8
旧福江市	29.1	37.3	20.1	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3
旧富江町	9.8	36.8	6.9	34.2	0.7	0.1	0.1	0.0
旧玉之浦町	11.1	44.3	16.0	0.4	13.2	0.0	0.0	0.0
旧三井楽町	9.8	45.5	7.7	0.0	0.1	25.3	0.3	0.0
旧岐宿町	14.3	51.2	9.8	0.4	0.1	1.4	10.5	0.1
旧奈留町	5.4	2.5	9.3	0.0	0.0	0.0	0.3	63.6

出所：長崎県（2013、131ページ）を抜粋して作成
注：網掛け部分は地元購買率を示す

の買い物比率は、福江地区29.1%、岐宿地区14.3%、玉之浦地区11.1%、三井楽地区9.8%、富江地区9.8%、奈留地区5.4%であり、中心商店街の吸引力低下に歯止めがかからない状況にある。

五島市の小売商業構造の特徴は、旧福江市への集中構造である。商業統計調査(2007年)によると、五島市全体に占める旧福江市の占有率は、商店数で約63%、従業者数で約74%、年間販売額で約79%であった。旧福江市への集中構造は、2000年頃を転換期として、中心商店街への集中から、郊外店への集中へと確実に構造変化が起こっているだけでなく、さらにこの傾向は高まっていくと予測される。

3. 五島市商店街の集客対策

巡回バスの運行

旧福江市は、ふくえTMO(2000年設置)を主体として、いわゆる多くの地域でみられるような100円バス事業を計画したが、事業化に向けた準備を進めるうちにいくつかの困難に直面した。具体的には、実施期間の制約、運行ルートと料金の制約(既存バス路線との競合問題)、運行委託業者の制約(1社だけを指定しなければならない)など、実行に移す上での種々の制約問題である。そこで、事業主体をふくえTMOから福江商店街連盟に移行し、2003年8月を試行運転開始として、商店街が自力で巡回バスを運行することになった。

巡回バスは、商店街中心部の共同駐車場を起点として、1日合計15便、4ルートを運行している。4つの運行コースは、既存のバス路線との競合を回避するように、商店街の後背地にある交通空白地域、道幅が狭く急な坂が続く住宅地に設定された。主たる利用者である高齢者に配慮して、商店街へ直行するのではなく、病院や

公共施設を経由するルートが組まれている。

実際の運行は、地元のタクシー会社4社(2016年度からは3社)に委託され、各社が月ごとに交代するシステムとなっている。各ルートの運行時間は約20分、バス停はなく、利用者はどこでも乗り降り自由である。料金は、大人200円、子供100円の均一料金とし、商店街での買い物を誘導するために、各店舗で交付する無料駐車券(1枚50円)を利用することもできる。

利用者数の推移をみると、初年度の2003年度は7,461人(8月~3月)、2004年度は17,170人、開始3年目の2005年度は20,564人となり、この年度がピークとなった。2006年度から2008年度まで横ばいを維持したものの、その後は商店街に立地していたスーパーマーケットの撤退が影響して、利用者の減少傾向が続き、2014年度は13,083人となっている(福江商工会議所2016)。こうしたことから、今のところ、巡回バスの運行が商店街の集客増加に直接的に結びついていないのが実情である。

注

- 1 中小企業庁(2013, pp.21-22)によれば、2012年度の空き店舗率の全国平均は14.62%であり、この分布をみると、もっとも多いのが空き店舗率「1~10%」(30.3%)であり、次いで「11~20%」(21.4%)、「0%」(16.4%)の順であった。人口規模別にみると、人口10万人以上の都市では空き店舗率「1~10%」が最も多くなっているが、人口10万人未満および「町・村」では「11~20%」が最多となっている。
- 2 店主を対象とした中心商店街アンケート調査の概要は以下のとおりである。なお、以下で示す(回答事業者の)業種構成は次のように区分した。「小売商業」は商品を仕入れて販売する再販事業者(例えば、食料品店、衣料品店、家電販売店など)、「製造小売業」は店舗内で商品を製造して販売する事業者(例えば、菓子製造販売業者、パン製造販売業者など)、「飲食業」は店舗内で飲食を提供する事業者(例えば、レストラン、喫茶店など)、「サービス業」はサービスを販売する事業者(例えば、クリーニング、理髪店など)である。今回の調査は、平戸市および五島市における中心商店街の全店舗を捕捉した

ものでない。したがって、本稿で考察した各質問に対する店主の回答とその集計結果において厳密な意味での正確性に欠けている可能性は否定できない。しかし、この2つの商店街における店主の店舗経営に対する意識傾向および商店街全体が直面している現実を大枠として把握できると考える。

(1) 長崎県平戸市

調査日：平成27年2月13日

調査者：長崎県立大学経済学部西島ゼミ

調査方法：店舗訪問による聞き取り調査

回答事業者数：48

回答事業者の業種構成：小売商業56%、製造小売業17%、飲食業21%、サービス業6%

(2) 長崎県五島市

調査日：平成27年2月24日～3月6日

調査者：福江市商工会議所

調査方法：各店舗へアンケート用紙を配布、後日回収

調査事業者数：138、回答事業者数：47（回答率34%）

回答事業者の業種構成：小売商業66%、製造小売業10%、飲食業13%、サービス業11%

3 注2参照

五島市商工振興課資料（2015）

平戸市みやんちよ商店街振興組合・平戸市木引

田町商店街振興組合（2014）『平戸商店街案

内本』。

参考文献

石原武政・石井淳蔵（1992）『街づくりのマーケティング』日本経済新聞社。

西島博樹（2016）「長崎県の離島における地域小売商業構造の動態分析（五島市における商圈構造の動態）」長崎県立大学『平成26年度長崎県立大学地域志向教育研究経費報告書』。

渡辺達朗（2010）「まちに賑わいをもたらす地域商業」石原武政・西村幸夫編『まちづくりを学ぶ 地域再生の見取り図』有斐閣。

経済産業省『商業統計調査』各年版。

総務省『国勢調査』各年版。

中小企業庁（2013）『平成24年度商店街実態調査報告書』。

五島市（2014）『平成25年度版五島市統計書』。

五島市（2015）『市勢要覧』2015年度版。

長崎県（2013）『平成24年度消費者購買実態調査報告書』。

福江商工会議所資料（2016）。